

連結ベース	1 役員	81
	2 組織	82
	3 主要な経営指標等の推移	83
	4 中間連結財務諸表	84
	中間連結貸借対照表	84
	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	85
	中間連結株主資本等変動計算書	86
	中間連結キャッシュ・フロー計算書	87
	5 セグメント情報	88
	6 リスク管理債権	88

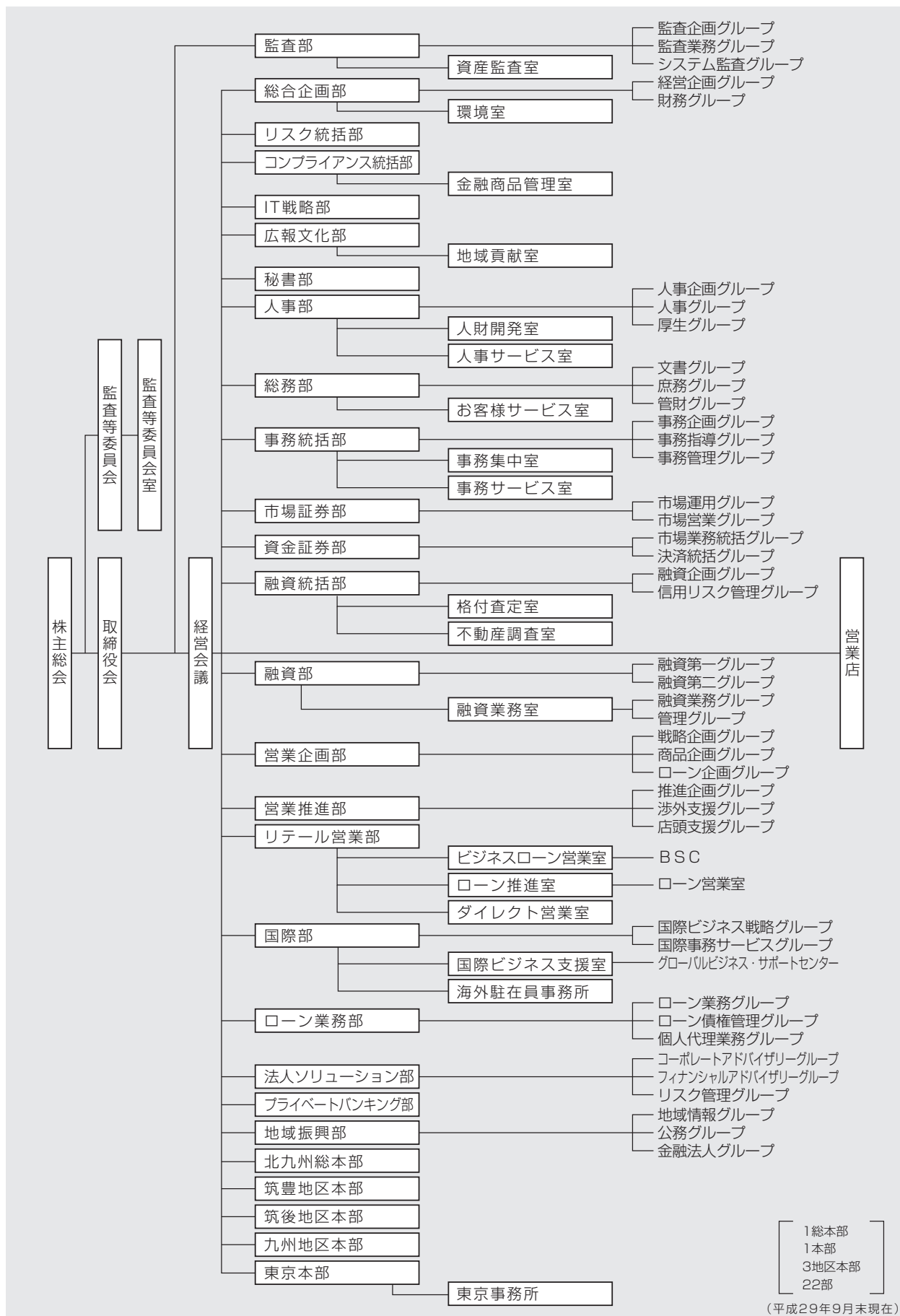
単体ベース	1 事業の概況	89
	2 株式等の状況	89
	3 主要な経営指標等の推移	90
	4 中間財務諸表	91
	中間貸借対照表	91
	中間損益計算書	92
	中間株主資本等変動計算書	93
	中間キャッシュ・フロー計算書	95
	注記事項：重要な会計方針	96
	中間貸借対照表関係	97
	中間損益計算書関係	97
	中間株主資本等変動計算書関係	97
	中間キャッシュ・フロー計算書関係	97
	リース取引関係	98
	金融商品関係	98
	ストック・オプション等関係	99
	持分法損益等	99
	資産除去債務関係	99
	セグメント情報等	99
	1株当たり情報	99
	重要な後発事象	99
	5 損益、利回り・利鞘など	100
	6 預金	103
	7 貸出金等	104
	8 有価証券	106
	9 時価等情報	108
	有価証券関係	108
	金銭の信託関係	109
	デリバティブ取引関係	109
	10 不良債権、引当等	111
連結・単体ベース	自己資本の充実の状況	113

1 役員

取締役会長 (代表取締役)		久保田 勇夫
取締役頭取 (代表取締役)		谷川 浩道
取締役副頭取 (代表取締役)	監査部担当	礒山 誠二
取締役副頭取 (代表取締役)	北九州・山口代表、地区本部統括、 IT戦略部・事務統括部担当	川本 惣一
取締役副頭取 (代表取締役)	広報文化部・秘書部・人事部 総務部担当	高田 聖大
取締役専務執行役員 (代表取締役)	融資統括部・融資部統括	浦山 茂
取締役専務執行役員	法人ソリューション部・地域振興部担当	入江 浩幸
取締役専務執行役員	市場証券部・資金証券部・国際部担当	廣田 眞弥
取締役常務執行役員	東京本部長、総合企画部・リスク統括部・ コンプライアンス統括部担当	村上 英之
取締役常務執行役員	融資統括部・融資部担当	竹尾 祐幸
取締役常務執行役員	営業企画部・営業推進部・ プライベートバンキング部・ リテール営業部・ローン業務部担当	坂口 淳一
取締役監査等委員		井野 誠司
取締役監査等委員 (社外)		瓜生 道明
取締役監査等委員 (社外)		藤岡 博

(注) 取締役監査等委員 瓜生道明、藤岡博は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
(平成29年9月末現在)

2 組織



3 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成27年中間期	平成28年中間期	平成29年中間期	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	78,852	74,232	—	154,905	137,878
連結経常利益	24,413	21,125	—	42,983	26,701
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	16,486	16,142	—	26,921	16,368
連結(中間)包括利益	9,613	12,057	—	26,644	29,425
連結純資産額	474,112	497,280	—	487,831	496,631
連結総資産額	8,709,308	9,389,623	—	9,090,350	9,223,245
自己資本比率	5.19%	5.04%	—	5.12%	5.19%
連結自己資本比率 (国内基準)	9.29%	8.86%	—	9.08%	9.33%

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しています。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。
4. 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limitedの清算終了に伴い、平成29年度中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成していないため、平成29年度中間連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

4 中間連結財務諸表

平成28年9月期の中間連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

■ 資産の部

		(単位：百万円)
		平成28年9月末
現金預け金		854,661
コールローン及び買入手形		231
買入金銭債権		31,934
特定取引資産		1,321
金銭の信託		852
有価証券		1,715,317
貸出金		6,614,470
外国為替		5,572
その他の資産		50,296
有形固定資産		115,375
無形固定資産		6,475
退職給付に係る資産		6,981
繰延税金資産		1,130
支払承諾見返		28,272
貸倒引当金		△ 42,650
投資損失引当金		△ 618
資産の部合計		9,389,623

■ 負債及び純資産の部

		(単位：百万円)
		平成28年9月末
預金		7,468,868
譲渡性預金		444,073
コールマネー及び売渡手形		15,168
売現先勘定		55,352
債券貸借取引受入担保金		12,870
借入金		698,869
外国為替		115
社債		40,000
その他の負債		100,174
退職給付に係る負債		3,696
役員退職慰労引当金		225
睡眠預金払戻損失引当金		2,232
偶発損失引当金		1,512
特別法上の引当金		5
繰延税金負債		5,616
再評価に係る繰延税金負債		15,288
支払承諾		28,272
負債の部合計		8,892,342
資本		85,745
資本剰余金		90,301
利益剰余金		215,672
自己株式		△ 0
(株主資本合計)		(391,718)
その他の有価証券評価差額金		57,772
繰延ヘッジ損益		△ 979
土地再評価差額金		30,399
退職給付に係る調整累計額		△ 5,215
(その他の包括利益累計額合計)		(81,976)
非支配株主持分		23,585
純資産の部合計		497,280
負債及び純資産の部合計		9,389,623

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成28年9月期
経常収益	74,232
資金運用収益	52,508
(うち貸出金利利息)	(42,893)
(うち有価証券利息配当金)	(8,860)
役務取引等収益	15,516
特定取引収益	468
その他の業務収益	1,776
その他の経常収益	3,963
経常費用	53,106
資金調達費用	3,086
(うち預金利息)	(1,828)
役務取引等費用	4,690
その他の業務費用	449
営業経費	42,299
その他の経常費用	2,581
経常利益	21,125
特別利益	75
固定資産処分益	75
特別損失	806
固定資産処分損	363
減損損失	440
その他の特別損失	2
税金等調整前中間純利益	20,395
法人税、住民税及び事業税	5,826
法人税等調整額	△ 2,081
法人税等合計	3,745
中間純利益	16,649
非支配株主に帰属する中間純利益	507
親会社株主に帰属する中間純利益	16,142

■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成28年9月期
中間純利益	16,649
その他の包括利益	△ 4,592
その他有価証券評価差額金	△ 5,431
繰延ヘッジ損益	31
退職給付に係る調整額	807
中間包括利益	12,057
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	11,550
非支配株主に係る中間包括利益	507

中間連結株主資本等変動計算書

平成28年9月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,745	90,531	207,138	△ 4,189	379,226
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 2,747		△ 2,747
親会社株主に帰属 する中間純利益			16,142		16,142
自己株式の取得				△ 1,014	△ 1,014
自己株式の処分		△ 2		6	4
自己株式の消却		△ 228	△ 4,968	5,196	—
土地再評価差額金の 取崩			108		108
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△ 230	8,533	4,188	12,491
当中間期末残高	85,745	90,301	215,672	△ 0	391,718

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	63,203	△ 1,011	30,507	△ 6,023	86,676	21,927	487,831
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 2,747
親会社株主に帰属 する中間純利益							16,142
自己株式の取得							△ 1,014
自己株式の処分							4
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の 取崩							108
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 5,430	31	△ 108	807	△ 4,699	1,657	△ 3,042
当中間期変動額合計	△ 5,430	31	△ 108	807	△ 4,699	1,657	9,449
当中間期末残高	57,772	△ 979	30,399	△ 5,215	81,976	23,585	497,280

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成28年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	20,395
減価償却費	3,199
減損損失	440
のれん償却額	47
持分法による投資損益(△は益)	△ 30
貸倒引当金の増減(△)	934
投資損失引当金の増減額(△は減少)	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 1,625
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 649
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	58
偶発損失引当金の増減(△)	14
資金運用収益	△ 52,508
資金調達費用	3,086
有価証券関係損益(△)	△ 2,494
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 2
為替差損益(△は益)	△ 811
固定資産処分損益(△は益)	288
特定取引資産の純増(△)減	△ 37
貸出金の純増(△)減	△ 162,516
預金の純増減(△)	103,159
譲渡性預金の純増減(△)	46,444
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	192,598
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 7,310
コールローン等の純増(△)減	333
コールマネー等の純増減(△)	△ 36,977
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 7,022
外国為替(資産)の純増(△)減	2,711
外国為替(負債)の純増減(△)	41
資金運用による収入	54,410
資金調達による支出	△ 3,010
その他の	23,621
小計	176,796
法人税等の支払額	△ 8,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 95,497
有価証券の売却による収入	41,124
有価証券の償還による収入	129,774
金銭の信託の増加による支出	△ 450
金銭の信託の減少による収入	1,599
有形固定資産の取得による支出	△ 3,835
有形固定資産の売却による収入	82
無形固定資産の取得による支出	△ 761
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△ 8,800
配当金の支払額	△ 2,745
非支配株主への配当金の支払額	△ 349
自己株式の取得による支出	△ 1,014
自己株式の売却による収入	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 43
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	227,633
現金及び現金同等物の期首残高	615,274
現金及び現金同等物の中間期末残高	842,907

5 セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成28年9月期				
	銀行業務	その他の業務	計	消去または全社	連 結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	68,878	5,353	74,232	—	74,232
(2) セグメント間の内部経常収益	393	2,941	3,335	(3,335)	—
計	69,272	8,295	77,568	(3,335)	74,232
経 常 費 用	50,701	5,682	56,384	(3,277)	53,106
経 常 利 益	18,570	2,612	21,183	(58)	21,125
資 産	9,343,297	80,918	9,424,215	(34,592)	9,389,623

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業区分の主な事業内容
(1) 銀行業務……銀行業
(2) その他の業務……信用保証、債権管理回収業、クレジットカード、金融商品取引業等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、平成28年9月期の所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、平成28年9月期の国際業務経常収益の記載を省略しております。

6 リスク管理債権

(単位：百万円)

平成28年9月末					
破 綻 先 債 権					1,288
延 滞 債 権					116,027
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権					680
貸 出 条 件 緩 和 債 権					35,732
リ ス ク 管 理 債 権 計					153,729

1 事業の概況

平成29年9月期における金融経済環境につきましては、当社グループの事業の概況（51頁）に記載のとおりであります。

このような金融経済環境のなか、平成29年9月期の業績は次のとおりとなりました。

[預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金は、前期末比2,548億円増加し、8兆675億円となりました。

[貸 出 金]

貸出金は、前期末比1,560億円増加し、6兆7,307億円となりました。

[有 価 証 券]

有価証券は、前期末比686億円減少し、1兆6,085億円となりました。

[損 益 状 況]

経常収益は、前年同期比114億25百万円増加し、782億7百万円となりました。経常費用は、前年同期比5億20百万円減少し、479億61百万円となりました。

2 株式等の状況

株式の総数等

1. 株式の総数

(単位：株)

種 類	発行可能株式総数
普 通 株 式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

2. 発行済株式

(単位：株)

種 類	平成29年9月末	平成29年12月末
普 通 株 式	779,918,752	779,918,752
計	779,918,752	779,918,752

大株主の状況（平成29年9月末）

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	779,918	100.00
計		779,918	100.00

3 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成27年中間期	平成28年中間期	平成29年中間期	平成27年度	平成28年度
経常収益 (うち信託報酬)	71,118 (一)	66,781 (一)	78,207 (一)	146,307 (一)	136,484 (一)
経常利益	20,846	18,299	30,246	43,137	33,916
中間(当期)純利益	14,618	14,559	24,758	30,016	25,177
持分法を適用した場合の投資利益	—	—	91	—	—
資本金	85,745	85,745	85,745	85,745	85,745
発行済株式総数	796,732千株	779,918千株	779,918千株	796,732千株	779,918千株
純資産額	440,909	465,518	503,786	460,104	479,981
総資産額	8,442,184	9,127,000	9,610,345	8,831,638	9,227,333
預金残高	6,940,811	7,260,643	7,583,686	7,154,835	7,399,029
貸出金残高	6,030,820	6,375,943	6,730,728	6,220,199	6,574,638
有価証券残高	1,842,768	1,734,572	1,608,533	1,835,516	1,677,231
自己資本比率	5.22%	5.10%	5.24%	5.20%	5.20%
単体自己資本比率 (国内基準)	9.15%	8.76%	9.16%	9.02%	9.30%
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,611人 〔2,024人〕	3,594人 〔1,995人〕	3,597人 〔1,930人〕	3,506人 〔2,022人〕	3,492人 〔1,982人〕
信託財産額	—	—	—	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しています。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。
4. 平成28年度まで(中間)連結財務諸表を作成していますので、平成27年中間期、平成27年度、平成28年中間期、平成28年度の持分法を適用した場合の投資利益は記載していません。

4 中間財務諸表

平成28年9月期及び平成29年9月期の中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
現金預け金 [注記8]	842,528	1,056,046
コールローン	231	88
特定取引資産	1,321	865
金銭の信託	852	1,452
有価証券 [注記1、2、8、13]	1,734,572	1,608,533
貸出金 [注記3～7、9]	6,375,943	6,730,728
外国為替 [注記7]	5,572	6,780
その他の資産	45,810	83,920
その他の資産 [注記8]	45,810	83,920
有形固定資産 [注記10、11]	111,255	119,184
無形固定資産	5,204	3,687
前払年金費用	14,687	16,093
支払承諾見返	24,957	20,776
貸倒引当金	△ 35,436	△ 37,310
投資損失引当金	△ 500	△ 501
資産の部合計	9,127,000	9,610,345

■ 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
預渡性預金 [注記8]	7,260,643	7,583,686
コールマネー [注記8]	435,529	483,912
売現先勘定 [注記8]	15,168	42,483
債券貸借取引受入担保金 [注記8]	55,352	55,679
借入用金 [注記8]	12,870	138,923
外国為替 [注記12]	706,757	691,870
社債	115	187
その他の負債	40,000	20,000
未払法人税等	79,321	32,936
リース債務	4,593	1,804
資産除去債務	38	76
その他の負債	846	774
退職給付引当金	73,843	30,281
睡眠預金払戻引当金	3,090	2,018
偶発損失引当金	2,192	2,388
繰延税金負債	1,447	1,426
繰延税金負債 [注記10]	9,016	15,303
再評価に係る繰延税金負債 [注記10]	15,018	14,966
支払承諾	24,957	20,776
負債の部合計	8,661,481	9,106,559
資本剰余金	85,745	85,745
資本剰余金	85,684	85,684
資本準備金	85,684	85,684
利益剰余金	208,445	232,628
利益準備金	61	61
その他の利益剰余金	208,383	232,567
圧縮積立金	3	3
別途積立金	196,700	—
繰越利益剰余金	11,680	232,563
(株主資本合計)	(379,874)	(404,058)
その他の有価証券評価差額金	56,224	69,552
繰延ヘッジ損益	△ 979	△ 419
土地再評価差額金 [注記10]	30,399	30,595
(評価・換算差額等合計)	(85,643)	(99,728)
純資産の部合計	465,518	503,786
負債及び純資産の部合計	9,127,000	9,610,345

(注) 平成29年9月末の注記事項には番号を付し、内容を97頁に記載しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
経常収益	66,781	78,207
資金運用収益	49,424	49,101
(うち貸出金利息)	(40,358)	(39,887)
(うち有価証券利息配当金)	(8,934)	(9,100)
役務取引等収益	11,975	12,551
特定取引収益	5	1
その他の業務収益	1,508	478
その他の経常収益 [注記1]	3,867	16,075
経常費用	48,481	47,961
資金調達費用	3,399	2,844
(うち預金利息)	(1,822)	(1,321)
役務取引等費用	5,946	6,606
その他の業務費用	449	704
営業経費 [注記2]	36,893	36,342
その他の経常費用 [注記3]	1,793	1,462
(うち貸出金償却)	(一)	(0)
経常利益	18,299	30,246
特別利益	—	15
特別損失	738	821
税引前中間純利益	17,561	29,440
法人税、住民税及び事業税	4,818	4,723
法人税等調整額	△ 1,817	△ 42
法人税等合計	3,001	4,681
中間純利益	14,559	24,758

(注) 平成29年9月期の注記事項には番号を付し、内容を97頁に記載しております。

中間株主資本等変動計算書

平成28年9月期

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	85,745	85,684	230	85,914	61	3	171,200	30,228
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 2,747
圧縮積立金の取崩						△ 0		0
別途積立金の積立							25,500	△ 25,500
中間純利益								14,559
自己株式の取得								
自己株式の処分			△ 2	△ 2				
自己株式の消却			△ 228	△ 228				△ 4,968
土地再評価差額金の取崩								108
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	△ 230	△ 230	—	△ 0	25,500	△ 18,548
当中間期末残高	85,745	85,684	—	85,684	61	3	196,700	11,680

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 4,188	368,965	61,643	△ 1,011	30,507	91,139	460,104
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 2,747					△ 2,747
圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		14,559					14,559
自己株式の取得	△ 1,014	△ 1,014					△ 1,014
自己株式の処分	6	4					4
自己株式の消却	5,196	—					—
土地再評価差額金の取崩		108					108
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△ 5,418	31	△ 108	△ 5,495	△ 5,495
当中間期変動額合計	4,188	10,909	△ 5,418	31	△ 108	△ 5,495	5,414
当中間期末残高	—	379,874	56,224	△ 979	30,399	85,643	465,518

平成29年9月期

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	85,745	85,684	85,684	61	3	211,041	211,106	382,536
当中間期変動額								
剰余金の配当						△ 3,041	△ 3,041	△ 3,041
圧縮積立金の取崩					△ 0	0	—	—
中間純利益						24,758	24,758	24,758
土地再評価差額金の 取崩						△ 194	△ 194	△ 194
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△ 0	21,522	21,522	21,522
当中間期末残高	85,745	85,684	85,684	61	3	232,563	232,628	404,058

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	67,429	△ 384	30,400	97,445	479,981
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 3,041
圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					24,758
土地再評価差額金の 取崩					△ 194
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	2,122	△ 34	194	2,282	2,282
当中間期変動額合計	2,122	△ 34	194	2,282	23,804
当中間期末残高	69,552	△ 419	30,595	99,728	503,786

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成29年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	29,440
減価償却費	3,233
減損損失	489
貸倒引当金の増減(△)	320
投資損失引当金の増減額(△は減少)	0
前払年金費用の増減額(△は増加)	△ 859
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 652
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	2
偶発損失引当金の増減(△)	△ 1
資金運用収益	△ 49,101
資金調達費用	2,844
有価証券関係損益(△)	△ 14,671
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 2
為替差損益(△は益)	△ 348
固定資産処分損益(△は益)	316
特定取引資産の純増(△)減	3
貸出金の純増(△)減	△ 156,090
預金の純増減(△)	184,657
譲渡性預金の純増減(△)	70,199
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	69,494
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 8,097
コールローン等の純増(△)減	40
コールマネー等の純増減(△)	△ 20,936
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	120,209
外国為替(資産)の純増(△)減	759
外国為替(負債)の純増減(△)	97
資金運用による収入	49,731
資金調達による支出	△ 3,157
その他	△ 74,039
小計	203,881
法人税等の支払額	△ 3,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 118,064
有価証券の売却による収入	55,223
有価証券の償還による収入	152,031
金銭の信託の増加による支出	△ 600
有形固定資産の取得による支出	△ 4,962
有形固定資産の売却による収入	46
無形固定資産の取得による支出	△ 299
子会社の清算による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 18,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△ 10,000
配当金の支払額	△ 3,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	253,901
現金及び現金同等物の期首残高	792,731
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,046,633

(注) 平成28年9月期は中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、平成28年9月期の中間キャッシュ・フロー計算書は記載していません。

注記事項

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点等を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しています。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っています。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っています。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しています。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物：3年～60年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しています。なお、残存価額については零としています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しています。

また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室が査定結果を監査しています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,462百万円です。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっています。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりです。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しています。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額及び、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しています。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っています。ヘッジの有効性評価の方法については、ヘッジ会計に関する運営ルールに則り、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えています。このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えています。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっています。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っています。

9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金です。

10. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- (2) 連結納税制度の適用
当行は、株式会社西日本フィナンシャルホールディングスを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しています。

(中間貸借対照表関係)

- ※1. 関係会社の株式の総額
株 式 330百万円
- ※2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれていますが、その金額は次のとおりです。
4,507百万円
- ※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりです。
破綻先債権額 2,628百万円
延滞債権額 103,374百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- ※4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりです。
3か月以上延滞債権額 797百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- ※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりです。
貸出条件緩和債権額 30,608百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりです。
合計額 137,409百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は次のとおりです。
24,344百万円
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
現金預け金 35百万円
有価証券 1,021,268百万円
計 1,021,303百万円
担保資産に対応する債務
預金 13,010百万円
コールマネー 38,200百万円
売現先勘定 55,679百万円
債券貸借取引受入担保金 138,923百万円
借入金 691,197百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れています。
有価証券 17,158百万円
また、その他の資産には金融商品等差入担保金及び保証金が含まれていますが、その金額は次のとおりです。
金融商品等差入担保金 42,768百万円
保証金 1,753百万円

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりです。

融資未実行残高 1,822,576百万円
うち原契約期間が1年以内 1,781,389百万円
のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

- ※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める近隣の地価公示法（昭和44年公布法律第49号）及び同条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。
- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額 68,395百万円
減価償却累計額
- ※12. 社債は、劣後特約付社債です。
劣後特約付社債 20,000百万円
- ※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 6,022百万円

(中間損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでいます。
株式等売却益 14,575百万円
- ※2. 減価償却実施額は次のとおりです。
有形固定資産 1,772百万円
無形固定資産 1,286百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでいます。
貸倒引当金繰入額 408百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	779,918	—	—	779,918	
合計	779,918	—	—	779,918	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,041	3.90	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	1,965	その他の利益剰余金	2.52	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定 1,056,046百万円
預け金（日銀預け金を除く） △ 9,413百万円
現金及び現金同等物 1,046,633百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容
有形固定資産
主として電算機等です。
- ② リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末 残高相当額
有形固定資産	1,867	1,489	378
合 計	1,867	1,489	378

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。

- ② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額
1 年内 77百万円
1 年超 301百万円
合 計 378百万円

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。

- ③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 38百万円
減価償却費相当額 38百万円
- ④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年内	377百万円
1 年超	483百万円
合 計	860百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めていません(注2) 参照)。

(単位：百万円)

	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	1,056,046	1,056,046	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	66,905	68,323	1,418
その他有価証券	1,524,968	1,524,968	—
(3) 貸出金	6,730,728		
貸倒引当金 (*1)	△36,691		
	6,694,037	6,799,223	105,186
資産計	9,341,957	9,448,562	106,604
(1) 預金	7,583,686	7,584,924	1,237
(2) 譲渡性預金	483,912	483,912	—
(3) コールマネー及び売渡手形	42,483	42,483	—
(4) 売現先勘定	55,679	55,679	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	138,923	138,923	—
(6) 借入金	691,870	686,080	△5,789
(7) 社債	20,000	20,129	129
負債計	9,016,556	9,012,134	△4,421
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	26	26	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,564)	(1,564)	—
デリバティブ取引計	(1,538)	(1,538)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*2) その他資産・負債等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しています。なお、当初契約期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格もしくは当行が合理的に算出した価格を時価としています。投資信託は公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としています。外国証券は取引金融機関及び金融情報提供会社から提示された価格を時価としています。

自行保証付私募債は将来キャッシュ・フローを市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて時価を算定しています。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しています。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて時価を算定しています。なお、約定期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額 (帳簿価額) を時価とみなしています。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しています。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いています。なお、当初契約期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び (5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間 (1年以内) であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しています。なお、約定期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(7) 社債

社債の時価は、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は証券会社が公表している価格を時価としています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の
中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価
情報の「資産 (2) その他有価証券」には含まれていません。
(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
① 非上場株式 (※1) (※2)	14,021
② 組合出資金 (※3)	2,638
合計	16,659

- (※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (※2) 当中間会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行なっています。
- (※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

関連会社に対する投資の金額	330百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	642百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	91百万円

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当行は、開示対象特別目的会社を有していません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	828百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4百万円
時の経過による調整額	5百万円
資産除去債務の履行による減少額	63百万円
当中間会計期間末残高	774百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

【平成28年9月期】

前中間会計期間については、中間連結財務諸表の注記事項として記載していたため、記載していません。

【平成29年9月期】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

【平成28年9月期】

前中間会計期間については、中間連結財務諸表の注記事項として記載していたため、記載していません。

【平成29年9月期】

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成29年9月期			
	貸 出 業 務	有価証券関連業務	そ の 他	合 計
外部顧客に対する経常収益	40,961	23,809	13,436	78,207

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

当行は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	経常収益	関連するセグメント名
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	14,159	銀行業

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

【平成28年9月期】

前中間会計期間については、中間連結財務諸表の注記事項として記載していたため、記載していません。

【平成29年9月期】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

【平成28年9月期】

前中間会計期間については、中間連結財務諸表の注記事項として記載していたため、記載していません。

【平成29年9月期】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

(単位：円)

1 株 当 た り 純 資 産 額	645.94
-------------------	--------

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりです。

(単位：百万円)

純 資 産 の 部 の 合 計 額	503,786
純資産の部の合計額から控除する金額	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	503,786
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の株	779,918千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(単位：百万円)

1株当たり中間純利益金額	31.74円
(算 定 上 の 基 礎)	
中 間 純 利 益	24,758
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	24,758
普通株式の期中平均株式数	779,918千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 損益、利回り・利鞘など

業務粗利益の内訳、業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	47,537	1,923	(36) 49,424	46,050	3,096	(45) 49,101
資 金 調 達 費 用	2,252	1,182	(36) 3,399	1,381	1,508	(45) 2,844
資 金 運 用 収 支	45,284	740	46,025	44,669	1,587	46,256
信 託 報 酬	—	—	—	—	—	—
役 務 取 引 等 収 益	11,814	160	11,975	12,374	176	12,551
役 務 取 引 等 費 用	5,848	97	5,946	6,498	107	6,606
役 務 取 引 等 収 支	5,965	62	6,028	5,876	68	5,945
特 定 取 引 収 益	5	—	5	1	—	1
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 収 支	5	—	5	1	—	1
そ の 他 業 務 収 益	751	811	1,508	22	455	(0) 478
そ の 他 業 務 費 用	16	486	449	33	671	(0) 704
そ の 他 業 務 収 支	735	324	1,059	△ 10	△ 216	△ 226
業 務 粗 利 益	51,991	1,128	53,119	50,536	1,440	51,976
業 務 粗 利 益 率	1.31%	0.98%	1.31%	1.25%	1.00%	1.26%

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合い費用（平成28年9月期0百万円、平成29年9月期0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の（ ）内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \div 183 \times 365}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

利回り・利鞘

(単位：%)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回	1.20	1.68	1.22	1.14	2.15	1.19
資 金 調 達 原 価	0.88	1.67	0.91	0.82	1.62	0.86
総 資 金 利 鞘	0.32	0.01	0.31	0.32	0.53	0.33

利益率

(単位：%)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	総資産	資本	総資産	資本
総 資 産 経 常 利 益 率	0.40		0.64	
資 本 経 常 利 益 率	8.97		14.23	
総 資 産 中 間 純 利 益 率	0.32		0.53	
資 本 中 間 純 利 益 率	7.13		11.65	

- (注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益} \div 183 \times 365}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

平成28年9月期				平成29年9月期			
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り	
資 金 運 用 勘 定	(69,108) 7,878,431	(36) 47,537	1.20%	(121,655) 8,053,221	(45) 46,050	1.14%	
うち 貸 出 金	6,249,946	40,187	1.28%	6,556,312	39,447	1.20%	
有 価 証 券	1,551,568	7,218	0.92%	1,342,082	6,470	0.96%	
コールローン及び買入手形	—	—	—%	—	—	—%	
預 け 金	7,291	88	2.42%	7,356	81	2.21%	
資 金 調 達 勘 定	8,321,222	2,252	0.05%	8,662,429	1,381	0.03%	
うち 預 金	7,206,222	1,724	0.04%	7,482,781	1,240	0.03%	
譲 渡 性 預 金	546,562	108	0.03%	489,545	48	0.01%	
コールマネー及び売渡手形	—	—	—%	5,827	△ 1	△ 0.05%	
売 現 先 勘 定	—	—	—%	—	—	—%	
債券貸借取引受入担保金	4,266	0	0.01%	32,054	1	0.01%	
借 用 金	523,610	134	0.05%	632,079	0	0.00%	

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

平成28年9月期				平成29年9月期			
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り	
資 金 運 用 勘 定	228,285	1,923	1.68%	287,111	3,096	2.15%	
うち 貸 出 金	28,631	171	1.19%	47,831	440	1.83%	
有 価 証 券	189,374	1,716	1.80%	229,126	2,629	2.28%	
コールローン及び買入手形	1,108	4	0.82%	860	5	1.25%	
預 け 金	483	4	2.03%	513	4	1.76%	
資 金 調 達 勘 定	(69,108) 227,856	(36) 1,182	1.03%	(121,655) 285,957	(45) 1,508	1.05%	
うち 預 金	21,044	98	0.93%	22,680	81	0.71%	
譲 渡 性 預 金	—	—	—%	—	—	—%	
コールマネー及び売渡手形	27,456	155	1.13%	14,684	120	1.64%	
売 現 先 勘 定	—	—	—%	64,114	406	1.26%	
債券貸借取引受入担保金	15,593	9	0.11%	22,340	59	0.53%	
借 用 金	30,655	400	2.60%	40,376	410	2.02%	

■ 合計

(単位：百万円)

平成28年9月期				平成29年9月期			
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り	
資 金 運 用 勘 定	8,037,609	49,424	1.22%	8,218,676	49,101	1.19%	
うち 貸 出 金	6,278,578	40,358	1.28%	6,604,143	39,887	1.20%	
有 価 証 券	1,740,942	8,934	1.02%	1,571,208	9,100	1.15%	
コールローン及び買入手形	1,108	4	0.82%	860	5	1.25%	
預 け 金	7,775	93	2.39%	7,869	86	2.18%	
資 金 調 達 勘 定	8,479,970	3,399	0.07%	8,826,731	2,844	0.06%	
うち 預 金	7,227,267	1,822	0.05%	7,505,461	1,321	0.03%	
譲 渡 性 預 金	546,562	108	0.03%	489,545	48	0.01%	
コールマネー及び売渡手形	27,456	155	1.13%	20,511	119	1.15%	
売 現 先 勘 定	—	—	—%	64,114	406	1.26%	
債券貸借取引受入担保金	19,860	9	0.09%	54,394	61	0.22%	
借 用 金	554,265	534	0.19%	672,455	410	0.12%	

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
3. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除して表示しております。
4. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
5. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の増減分析

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

				平成28年9月期			平成29年9月期		
				残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受	取	利	息	1,785	△2,778	△993	1,054	△2,541	△1,486
うち	貸	出	金	2,302	△3,607	△1,305	1,969	△2,710	△740
	有	価	証 券	43	320	363	△974	226	△747
	コ	ー	ル ロ ー ン	△18	—	△18	—	—	—
	預	け	金	△9	△6	△15	0	△7	△6
支	払	利	息	231	△773	△542	92	△963	△871
うち	預		金	65	△371	△306	66	△549	△483
	譲	渡	性 預 金	81	△234	△153	△11	△48	△59
	コ	ー	ル マ ネ ー	△0	—	△0	—	△1	△1
	債	券	貸 借 取 引 受 入 担 保 金	0	0	0	1	△0	1
	借	用	金	137	△129	8	27	△161	△133

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

				平成28年9月期			平成29年9月期		
				残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受	取	利	息	△752	△5	△757	495	677	1,172
うち	貸	出	金	△17	52	35	114	154	269
	有	価	証 券	△774	△17	△791	360	553	913
	コ	ー	ル ロ ー ン	△1	2	1	△1	1	0
	預	け	金	△13	1	△12	0	△0	△0
支	払	利	息	△308	397	89	301	24	326
うち	預		金	3	89	92	7	△24	△16
	譲	渡	性 預 金	—	—	—	—	—	—
	コ	ー	ル マ ネ ー	△235	64	△171	△72	37	△35
	債	券	貸 借 取 引 受 入 担 保 金	△60	△17	△77	3	46	50
	借	用	金	△51	68	17	126	△117	9

■ 合計

(単位：百万円)

				平成28年9月期			平成29年9月期		
				残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受	取	利	息	1,426	△3,155	△1,729	1,113	△1,437	△323
うち	貸	出	金	2,274	△3,545	△1,271	2,092	△2,563	△471
	有	価	証 券	△384	△45	△429	△871	1,036	165
	コ	ー	ル ロ ー ン	△19	2	△17	△1	1	0
	預	け	金	△32	5	△27	1	△8	△7
支	払	利	息	269	△700	△431	138	△693	△554
うち	預		金	66	△281	△215	70	△570	△500
	譲	渡	性 預 金	81	△234	△153	△11	△48	△59
	コ	ー	ル マ ネ ー	△233	62	△171	△39	2	△36
	債	券	貸 借 取 引 受 入 担 保 金	△54	△23	△77	16	36	52
	借	用	金	471	△447	24	113	△237	△123

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

6 預金

預金・譲渡性預金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成28年9月末			平成29年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	4,237,388	—	4,237,388	4,700,261	—	4,700,261
定期性預金	2,940,963	—	2,940,963	2,834,168	—	2,834,168
その他	33,495	48,796	82,291	29,275	19,981	49,257
預金計	7,211,846	48,796	7,260,643	7,563,705	19,981	7,583,686
譲渡性預金	435,529	—	435,529	483,912	—	483,912
総合計	7,647,376	48,796	7,696,172	8,047,617	19,981	8,067,599

■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	4,237,780	—	4,237,780	4,603,014	—	4,603,014
定期性預金	2,941,501	—	2,941,501	2,853,597	—	2,853,597
その他	26,940	21,044	47,985	26,168	22,680	48,848
預金計	7,206,222	21,044	7,227,267	7,482,781	22,680	7,505,461
譲渡性預金	546,562	—	546,562	489,545	—	489,545
総合計	7,752,784	21,044	7,773,829	7,972,327	22,680	7,995,007

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

■ 平成28年9月末

(単位：百万円)

	3 か月未満	3 か月以上 6 か月未満	6 か月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定期預金	457,293	722,807	1,205,995	326,109	141,007	75,736	2,928,950
うち 固定金利定期預金	457,212	722,789	1,205,974	319,575	140,983	74,846	2,921,381
うち 変動金利定期預金	81	18	20	6,534	24	890	7,569

(注) 預金残高には、外貨預金（非居住者円預金含む）、定期積金を含んでおりません。

■ 平成29年9月末

(単位：百万円)

	3 か月未満	3 か月以上 6 か月未満	6 か月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定期預金	418,773	687,440	1,214,500	321,853	115,686	65,021	2,823,274
うち 固定金利定期預金	417,512	685,822	1,211,497	321,828	115,355	64,468	2,816,484
うち 変動金利定期預金	1,261	1,617	3,002	24	330	552	6,790

(注) 預金残高には、外貨預金（非居住者円預金含む）、定期積金を含んでおりません。

7 貸出金等

貸出金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成28年9月末			平成29年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	224,911	224	225,136	229,833	22	229,855
証 書 貸 付	5,461,356	37,121	5,498,478	5,747,500	53,262	5,800,763
当 座 貸 越	631,399	—	631,399	676,191	—	676,191
割 引 手 形	20,929	—	20,929	23,917	—	23,917
合 計	6,338,597	37,346	6,375,943	6,677,443	53,285	6,730,728

■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	214,302	202	214,504	217,758	49	217,807
証 書 貸 付	5,414,067	28,429	5,442,496	5,662,792	47,782	5,710,575
当 座 貸 越	597,128	—	597,128	652,976	—	652,976
割 引 手 形	24,448	—	24,448	22,784	—	22,784
合 計	6,249,946	28,631	6,278,578	6,556,312	47,831	6,604,143

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

■ 平成28年9月末

(単位：百万円)

	1 年以下	1 年 超 3 年以下	3 年 超 5 年以下	5 年 超 7 年以下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
貸 出 金	1,336,762	1,043,793	912,539	666,172	2,312,744	103,931	6,375,943
うち 変 動 金 利		501,783	416,181	312,428	1,207,112		
うち 固 定 金 利		542,010	496,358	353,744	1,105,632		
(全残存期間において固定金利)		(345,397)	(303,697)	(176,673)	(203,160)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 平成29年9月末

(単位：百万円)

	1 年以下	1 年 超 3 年以下	3 年 超 5 年以下	5 年 超 7 年以下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
貸 出 金	1,389,392	1,084,657	988,116	603,063	2,555,345	110,153	6,730,728
うち 変 動 金 利		563,533	440,468	267,858	1,373,651		
うち 固 定 金 利		521,123	547,648	335,204	1,181,693		
(全残存期間において固定金利)		(315,240)	(353,789)	(157,582)	(244,144)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金・支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

	貸 出 金		支払承諾見返	
	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末
有 価 証 券	30,363	31,745	—	—
債 権	30,947	27,826	771	722
商 品	—	—	—	—
不 動 産	2,792,687	2,844,988	1,579	1,559
そ の 他	120,392	133,662	233	184
計	2,974,390	3,038,223	2,584	2,467
保 証	1,617,818	1,709,026	12,727	13,848
信 用	1,783,735	1,983,478	9,645	4,460
合 計	6,375,943	6,730,728	24,957	20,776

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
設 備 資 金	3,482,748	3,712,469
運 転 資 金	2,893,195	3,018,259
合 計	6,375,943	6,730,728

貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成29年9月末	
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	6,375,943	100.00%	6,730,728	100.00%
製 造 業	331,669	5.20%	339,072	5.04%
農 業、 林 業	23,220	0.36%	28,306	0.42%
漁 業	6,155	0.10%	8,405	0.13%
鉱 業、採石業、砂利採取業	16,710	0.26%	16,359	0.24%
建 設 業	240,814	3.78%	235,886	3.50%
電気・ガス・熱供給・水道業	137,767	2.16%	133,771	1.99%
情 報 通 信 業	79,101	1.24%	80,130	1.19%
運 輸 業、郵 便 業	147,627	2.32%	167,792	2.49%
卸 売 業、小 売 業	682,727	10.71%	705,911	10.49%
金 融 業、保 険 業	176,221	2.76%	222,128	3.30%
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	1,463,927	22.96%	1,598,700	23.75%
そ の 他 各 種 サービス 業	849,955	13.33%	893,496	13.28%
地 方 公 共 団 体	388,681	6.10%	409,863	6.09%
そ の 他	1,831,361	28.72%	1,890,901	28.09%

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高	5,016,947	5,324,174
総 貸 出 金 に 占 め る 割 合	78.68%	79.10%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（但し、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
住 宅 ロ ー ン 残 高	2,320,735	2,399,589
そ の 他 ロ ー ン 残 高	182,824	230,452
合 計	2,503,560	2,630,042

特定海外債権

該当ありません。

預貸率

(単位：%)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中 間 期 末	82.32	76.53	82.29	82.38	266.67	82.83
期 中 平 均	80.07	136.05	80.23	81.64	210.89	82.01

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

8 有価証券

有価証券の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成28年9月末			平成29年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	671,187	—	671,187	530,252	—	530,252
地 方 債	121,138	—	121,138	93,759	—	93,759
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	522,432	—	522,432	479,057	—	479,057
株 式	135,727	—	135,727	139,878	—	139,878
そ の 他 の 証 券	105,870	178,214	284,085	122,691	242,894	365,585
(外 国 債 券)	(—)	(177,214)	(177,214)	(—)	(242,894)	(242,894)
(そ の 他)	(105,870)	(1,000)	(106,870)	(122,691)	(—)	(122,691)
合 計	1,556,357	178,214	1,734,572	1,365,639	242,894	1,608,533

■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	695,691	—	695,691	566,549	—	566,549
地 方 債	115,218	—	115,218	109,065	—	109,065
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	557,893	—	557,893	486,733	—	486,733
株 式	89,948	—	89,948	77,156	—	77,156
そ の 他 の 証 券	92,816	189,374	282,190	102,578	229,126	331,704
(外 国 債 券)	(—)	(187,956)	(187,956)	(—)	(228,105)	(228,105)
(そ の 他)	(92,816)	(1,417)	(94,233)	(102,578)	(1,020)	(103,598)
合 計	1,551,568	189,374	1,740,942	1,342,082	229,126	1,571,208

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

■ 平成28年9月末

(単位：百万円)

	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	142,391	247,119	202,176	55,155	24,345	—	—	671,187
地 方 債	36,522	30,061	17,545	4,832	32,176	—	—	121,138
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	77,629	152,983	142,150	111,433	38,235	—	—	522,432
株 式	—	—	—	—	—	—	135,727	135,727
そ の 他 の 証 券	42,645	68,905	70,846	30,074	28,872	1,445	41,295	284,085
(外 国 債 券)	(30,466)	(50,428)	(54,190)	(19,556)	(22,573)	(—)	(—)	(177,214)
(そ の 他)	(12,178)	(18,477)	(16,656)	(10,518)	(6,299)	(1,445)	(41,295)	(106,870)
合 計	299,188	499,070	432,718	201,496	123,630	1,445	177,022	1,734,572

■ 平成29年9月末

(単位：百万円)

	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	118,348	300,818	52,790	48,078	10,215	—	—	530,252
地 方 債	18,452	23,367	9,486	11,643	30,809	—	—	93,759
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	88,695	147,587	115,991	77,016	49,767	—	—	479,057
株 式	—	—	—	—	—	—	139,878	139,878
そ の 他 の 証 券	46,335	72,617	53,390	78,119	64,028	31,629	19,465	365,585
(外 国 債 券)	(29,236)	(50,519)	(32,187)	(74,917)	(56,033)	(—)	(—)	(242,894)
(そ の 他)	(17,098)	(22,098)	(21,202)	(3,202)	(7,994)	(31,629)	(19,465)	(122,691)
合 計	271,831	544,391	231,658	214,858	154,820	31,629	159,343	1,608,533

預証率

(単位：%)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中 間 期 末	20.35	365.22	22.53	16.96	1,215.59	19.93
期 中 平 均	20.01	899.86	22.39	16.83	1,010.25	19.65

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

9 時価等情報

有価証券関係（平成28年9月期、平成29年9月期）

中間貸借対照表の「有価証券」を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		平成28年9月末			平成29年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	40,037	41,421	1,383	40,286	41,421	1,134
	地方債	12,487	12,773	286	12,429	12,564	135
	社債	16,536	16,879	343	14,190	14,338	148
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	69,060	71,074	2,013	66,905	68,323	1,418
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合 計		69,060	71,074	2,013	66,905	68,323	1,418

2. 子会社及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

		平成28年9月末	平成29年9月末
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金		24,687	—
関連会社株式		330	330
合 計		25,018	330

3. その他有価証券

（単位：百万円）

		平成28年9月末			平成29年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	89,231	42,322	46,908	123,824	49,045	74,778
	債券	1,211,937	1,198,767	13,170	893,960	886,859	7,100
	国債	631,150	624,224	6,926	489,965	486,349	3,616
	地方債	94,562	94,122	440	38,494	38,342	152
	社債	486,224	480,420	5,803	365,499	362,168	3,331
	その他	239,622	216,283	23,339	260,799	241,434	19,364
	外国債券	164,939	160,111	4,827	195,355	192,200	3,154
	その他	74,683	56,171	18,512	65,444	49,234	16,209
	小計	1,540,792	1,457,373	83,418	1,278,584	1,177,340	101,243
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,972	10,904	△1,932	2,032	2,494	△462
	債券	33,760	33,804	△43	142,204	142,768	△564
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	14,088	14,119	△30	42,836	43,166	△330
	社債	19,671	19,685	△13	99,367	99,601	△233
	その他	41,230	43,143	△1,913	102,147	104,571	△2,423
	外国債券	12,275	12,309	△34	47,539	47,844	△305
	その他	28,954	30,833	△1,879	54,608	56,727	△2,118
	小計	83,962	87,851	△3,889	246,384	249,834	△3,450
合 計		1,624,755	1,545,225	79,529	1,524,968	1,427,174	97,793

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

		平成28年9月末	平成29年9月末
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株	式	13,824	14,021
そ	の	1,913	2,638
合	計	15,738	16,659

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前頁の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外については、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。

平成28年9月期における減損処理額はありません。

平成29年9月期における減損処理額は社債12百万円です。

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について実施しています。

金銭の信託関係（平成28年9月期、平成29年9月期）

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

		平成28年9月末				平成29年9月末			
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの
その他の金銭の信託		852	852	—	—	1,452	1,452	—	—

デリバティブ取引関係（平成28年9月期、平成29年9月期）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

				平成28年9月末				平成29年9月末			
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金融商品	金利先物	売	—	—	—	—	—	—	—	—
			買	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	44,994	38,994	1,472	1,472	37,260	37,260	877	877	
		受取変動・支払固定	44,994	38,994	△1,197	△1,197	37,260	37,260	△644	△644	
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	売	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計						274	274			232	232

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

					平成28年9月末				平成29年9月末			
					契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金融商品	通貨先物	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
			買	建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ				89,350	58,967	9	9	167,629	31,459	△170	△170
	為替予約	売	建	8,335	353	405	405	6,086	470	△140	△140	
		買	建	5,003	330	△86	△86	3,783	338	104	104	
	通貨オプション	売	建	151,421	59,745	△6,012	△2,007	85,750	50,488	△2,722	△15	
		買	建	151,421	59,745	6,012	3,218	85,750	50,488	2,722	704	
	その他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計							328	1,539		△206	483	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成28年9月末			平成29年9月末		
主なヘッジ対象			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	その他 有価証券						
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	
	受取変動・支払固定		14,662	14,662	△1,413	16,345	16,345	△619
	金 利 先 物		—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン		—	—	—	—	—	—
	そ の 他		—	—	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金・預金			(注) 2			(注) 2
	受取固定・支払変動		200	200		—	—	
	受取変動・支払固定		204,728	204,728		201,313	168,378	
	金 利 オ プ シ ョ ン		15,000	—		—	—	
	合 計					△1,413		

(注) 1. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しております。また、金利オプションの支払プレミアム等の残存額は平成28年9月期14百万円であります。平成29年9月期は該当がありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

主なヘッジ対象		平成28年9月末			平成29年9月末		
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
処理 原則 方法	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—
	為替予約	43,312	—	1,086	46,616	—	△945
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	1,086	—	—	△945

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

10 不良債権、引当等

金融再生法の区分による開示債権

■ 平成28年9月末

(単位：百万円)

	債 権 額 A	保 全 額 B=C+D	担保・保証等 C	引 当 金 D	保 全 率 B÷A	引 当 率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,421	14,421	9,996	4,424	100.00%	100.00%
危 険 債 権	94,693	85,454	70,797	14,656	90.24%	61.33%
要 管 理 債 権	36,413	20,041	13,210	6,830	55.03%	29.43%
金 融 再 生 法 開 示 債 権 計 ①	145,528	119,916	94,004	25,911	82.40%	50.29%
正 常 債 権	6,263,670					
総 与 信 計 ②	6,409,199					
金 融 再 生 法 開 示 債 権 比 率 ①÷②	2.27%					

■ 平成29年9月末

(単位：百万円)

	債 権 額 A	保 全 額 B=C+D	担保・保証等 C	引 当 金 D	保 全 率 B÷A	引 当 率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,455	16,455	10,624	5,830	100.00%	100.00%
危 険 債 権	89,948	80,643	65,200	15,442	89.65%	62.39%
要 管 理 債 権	31,406	17,780	11,911	5,868	56.61%	30.10%
金 融 再 生 法 開 示 債 権 計 ①	137,809	114,878	87,737	27,141	83.36%	54.20%
正 常 債 権	6,624,269					
総 与 信 計 ②	6,762,079					
金 融 再 生 法 開 示 債 権 比 率 ①÷②	2.03%					

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
破 綻 先 債 権	1,237	2,628
延 滞 債 権	107,693	103,374
3 ヲ月以上延滞債権	680	797
貸出条件緩和債権	35,732	30,608
リ ス ク 管 理 債 権 計	145,344	137,409

貸倒引当金等の期中増減

■ 平成28年9月末

(単位：百万円)

	平成28年3月末	期 中 増 加	期 中 減 少 [目的使用] [そ の 他]		平成28年9月末
一 般 貸 倒 引 当 金	14,306	15,812	—	14,306	15,812
個 別 貸 倒 引 当 金	20,434	19,623	—	20,434	19,623
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	34,740	35,436	—	34,740	35,436
偶 発 損 失 引 当 金	1,437	1,447	181	1,255	1,447
計	36,178	36,883	181	35,996	36,883

(注) 期中減少額 [その他] は、それぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金…洗替による取崩額
個別貸倒引当金…洗替による取崩額
偶発損失引当金…洗替による取崩額

■ 平成29年9月末

(単位：百万円)

	平成29年3月末	期 中 増 加	期 中 減 少 [目的使用] [そ の 他]		平成29年9月末
一 般 貸 倒 引 当 金	16,660	15,496	—	16,660	15,496
個 別 貸 倒 引 当 金	20,330	21,814	88	20,241	21,814
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	36,990	37,310	88	36,902	37,310
偶 発 損 失 引 当 金	1,427	1,426	261	1,166	1,426
計	38,418	38,737	350	38,068	38,737

(注) 期中減少額 [その他] は、それぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金…洗替による取崩額
個別貸倒引当金…洗替による取崩額
偶発損失引当金…洗替による取崩額

自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）」に基づき、自己資本の充実の状況について、以下のとおり開示しています。

I. 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

II. 自己資本の構成に関する開示事項（単体）

III. 定量的な開示事項（連結）

1. 連結の範囲に関する事項
2. 自己資本の充実度に関する事項
3. 信用リスクに関する事項
4. 信用リスク削減手法に関する事項
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
6. 証券化エクスポージャーに関する事項
7. マーケット・リスクに関する事項
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

IV. 定量的な開示事項（単体）

1. 自己資本の充実度に関する事項
2. 信用リスクに関する事項
3. 信用リスク削減手法に関する事項
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
5. 証券化エクスポージャーに関する事項
6. マーケット・リスクに関する事項
7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号、以下「自己資本比率告示」という。）」に定められた算式に基づき算出しています。

当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては、平成29年3月末より基礎的内部格付手法を採用しています。なお、平成28年9月末は標準的手法を採用しています。

オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しています。

平成29年9月末の西日本シティ銀行の連結計数は、連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limitedの清算終了に伴い、該当ありません。

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円）

		平成28年9月末	
項 目		経過措置による不算入額	
コア資本に係る基礎項目（1）			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		389,769	
うち、資本金及び資本剰余金の額		176,046	
うち、利益剰余金の額		215,672	
うち、自己株式の額（△）		0	
うち、社外流出予定額（△）		1,949	
うち、上記以外に該当するものの額		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		△ 2,086	
うち、為替換算調整勘定		—	
うち、退職給付に係るものの額		△ 2,086	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		183	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		23,150	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		23,150	
うち、適格引当金コア資本算入額		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		48,089	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		16,447	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		5,764	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）		481,319	
コア資本に係る調整項目（2）			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		2,785	2,122
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額		1,370	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額		1,415	2,122
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		16	24
適格引当金不足額		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—
退職給付に係る資産の額		2,390	3,586
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		6	10
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）		5,199	
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）		476,119	
リスク・アセット等（3）			
信用リスク・アセットの額の合計額		5,159,257	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		13,373	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）		2,122	
うち、繰延税金資産		24	
うち、退職給付に係る資産		3,586	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		△ 81	
うち、上記以外に該当するものの額		7,721	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		208,975	
信用リスク・アセット調整額		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）		5,368,233	
連結自己資本比率			
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））		8.86%	

（注）1. 平成28年9月末は標準的手法を適用しています。

2. 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limitedの清算終了に伴い、平成29年9月末の計数は該当ありません。

Ⅱ. 自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円）

項 目	平成28年9月末		平成29年9月末	
	経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額	
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	377,943		402,092	
うち、資本金及び資本剰余金の額	171,429		171,429	
うち、利益剰余金の額	208,463		232,628	
うち、自己株式の額（△）	—		—	
うち、社外流出予定額（△）	1,949		1,965	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	17,259		112	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	17,259		112	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	48,089		20,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	16,350		14,351	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	459,643		436,557	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,442	2,164	1,533	1,022
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,442	2,164	1,533	1,022
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	30,519	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	4,532	6,799	7,385	4,923
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	5	8	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	5,981		39,437	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	453,662		397,119	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	4,989,991		3,713,116	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	16,768		14,092	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	2,164		1,022	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	6,799		4,923	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 75		△ 0	
うち、上記以外に該当するものの額	7,880		8,146	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	183,051		176,724	
信用リスク・アセット調整額	—		441,306	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	5,173,043		4,331,146	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	8.76%		9.16%	

（注）平成28年9月末は標準的手法、平成29年9月末は基礎的内部格付手法を適用しています。

Ⅲ. 定量的な開示事項（連結）

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

（1）信用リスクに対する所要自己資本の額

①資産（オン・バランス）項目

	(単位：百万円)		<参考>
	平成28年9月末		
	信用リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	リスク・ウェイト (%)
現金	—	—	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	0～100
国際決済銀行等向け	—	—	0
我が国の地方公共団体向け	—	—	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	20～100
国際開発銀行向け	—	—	0～100
地方公共団体金融機構向け	4,803	192	10～20
我が国の政府関係機関向け	15,930	637	10～20
地方三公社向け	635	25	20
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	42,746	1,709	20～100
法人等向け	2,611,568	104,462	20～100
中小企業等向け及び個人向け [注1]	1,269,676	50,787	75
抵当権付住宅ローン	170,308	6,812	35
不動産取得等事業向け	612,438	24,497	100
三月以上延滞等 [注2]	18,002	720	50～150
取立未済手形	2	0	20
信用保証協会等による保証付	16,307	652	0～10
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	10
出資等	116,013	4,640	100～1250
(うち出資等のエクスポージャー)	116,013	4,640	100
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	1250
上記以外	127,882	5,115	100～250
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	5,147	205	250
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	16,898	675	250
(うち上記以外のエクスポージャー)	105,837	4,233	100
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	20～1250
(うち再証券化)	—	—	40～1250
証券化(オリジネーター以外の場合)	27,072	1,082	20～1250
(うち再証券化)	—	—	40～1250
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	51,431	2,057	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 81	△ 3	—
計	5,084,738	203,389	

- (注) 1. 「中小企業等向け及び個人向け」は、告示第68条を適用しリスク・ウェイトを75%としたエクスポージャーについて記載しています。
2. 「三月以上延滞等」は、3ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーについて記載しています。
3. 平成28年9月末は標準的手法を適用しています。
4. 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limitedの清算終了に伴い、平成29年9月末の計数は該当ありません。

②資産（オフ・バランス）項目

	(単位：百万円)		<参考>
	平成28年9月末		
	信用リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	0
原 契 約 期 間 が 1 年 以 下 の コ ミ ッ ト メ ン ト	2,247	89	20
短 期 の 貿 易 関 連 偶 発 債 務	902	36	20
特 定 の 取 引 に 係 る 偶 発 債 務	335	13	50
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	(—)	(—)	50
N I F 又 は R U F	—	—	50
原 契 約 期 間 が 1 年 超 の コ ミ ッ ト メ ン ト	19,809	792	50
信 用 供 与 に 直 接 的 に 代 替 す る 偶 発 債 務	20,550	822	100
(う ち 借 入 金 の 保 証)	(13,139)	(525)	100
(う ち 有 価 証 券 の 保 証)	(—)	(—)	100
(う ち 手 形 引 受)	(—)	(—)	100
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	(—)	(—)	100
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	(—)	(—)	100
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等【控除後】	2,844	113	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等【控除前】	3,092	123	100
控 除 額 (△)	247	9	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	216	8	100
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	6,073	242	100
派 生 商 品 取 引 及 び 長 期 決 済 期 間 取 引	13,339	533	—
カ レ ン ト ・ エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	13,339	533	—
派 生 商 品 取 引	13,339	533	—
外 為 関 連 取 引	10,904	436	—
金 利 関 連 取 引	2,434	97	—
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
標 準 方 式	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—
未 決 済 取 引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	0～100
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	100
計	66,319	2,652	

- (注) 1. 参考に記載した「掛目」は、オフ・バランス取引の与信相当額を算出するにあたり、簿価又は想定元本額に乘じる値です。
2. 平成28年9月末は標準的手法を適用しています。
3. 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limitedの清算終了に伴い、平成29年9月末の計数は該当ありません。

- (2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用し、算出していません。

- (3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)
	平成28年9月末
基 礎 的 手 法	—
粗 利 益 配 分 手 法	8,359
先 進 的 計 測 手 法	—
計	8,359

- (注) 1. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×4%」で算出しています。
2. 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limitedの清算終了に伴い、平成29年9月末の計数は該当ありません。

- (4) 総所要自己資本額

	(単位：百万円)
	平成28年9月末
総 所 要 自 己 資 本 額	214,729

- (注) 1. 総所要自己資本の額は、「自己資本比率算出上の分母×4%」で算出しています。
2. 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limitedの清算終了に伴い、平成29年9月末の計数は該当ありません。

3. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャー（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）の中間期末残高及び主な種類別（地域別、業種別、残存期間別）は、以下のとおりです。

なお、期中平均残高は、中間期末残高と当期のリスク・ポジションが大幅に乖離していないため記載していません。

■ 平成28年9月末

（単位：百万円）

手 法 別	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	うち、三月 以上延滞 又は デフォルト
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他		
標準的手法が適用 されるエクスポージャー	6,587,007	1,474,054	1,214,217	20,959	928,705	10,224,944	17,685
内部格付手法が適用 されるエクスポージャー							
計	6,587,007	1,474,054	1,214,217	20,959	928,705	10,224,944	17,685
地 域 別							
国 内	6,587,007	1,301,632	1,214,217	20,959	928,705	10,052,523	17,685
国 外	—	172,421	—	—	—	172,421	—
計	6,587,007	1,474,054	1,214,217	20,959	928,705	10,224,944	17,685
業 種 別							
業種区分のあるもの	6,587,007	1,474,054	856,001	20,959	922,547	9,860,570	17,685
製 造 業	335,747	374	19,272	1,524	7,870	364,789	582
農 業、林 業	24,288	—	3	0	147	24,439	1
漁 業	7,095	—	73	—	—	7,168	27
鉱業、採石業、砂利採取業	17,037	—	127	—	—	17,165	6
建 設 業	249,398	455	2,964	6	2,903	255,728	384
電気・ガス・熱供給・水道業	140,901	—	6,281	833	1,006	149,022	—
情 報 通 信 業	79,880	30	3,247	0	160	83,318	11
運 輸 業、郵 便 業	149,275	195	6,105	113	2,425	158,113	9
卸 売 業、小 売 業	691,438	190	6,632	7,417	3,438	709,117	759
金 融 業、保 険 業	176,847	144,392	765,622	9,132	103,969	1,199,964	22
不動産業、物品賃貸業	1,475,680	1,320	7,150	679	9,704	1,494,535	6,541
その他各種サービス業	865,412	1,213	3,762	390	11,260	882,039	2,364
国・地方公共団体等	413,816	1,325,884	2,489	—	776,387	2,518,577	—
そ の 他	1,960,187	0	32,268	861	3,271	1,996,589	6,974
業種区分のないもの	—	—	358,216	—	6,157	364,374	—
計	6,587,007	1,474,054	1,214,217	20,959	928,705	10,224,944	17,685
残 存 期 間 別							
1 年 以 下	1,360,349	286,234	761,523	5,773	883,374	3,297,255	
1 年 超 3 年 以 下	1,047,917	477,117	1,129	7,099	14,545	1,547,809	
3 年 超 5 年 以 下	927,815	408,787	6,149	4,132	7,605	1,354,491	
5 年 超 7 年 以 下	663,037	187,795	749	1,332	863	853,777	
7 年 超 10 年 以 下	753,197	114,119	763	750	4,913	873,744	
10 年 超	1,724,802	—	1,528	1,772	8,086	1,736,190	
期間の定めのないもの	109,887	0	442,374	97	9,315	561,675	
計	6,587,007	1,474,054	1,214,217	20,959	928,705	10,224,944	

（注） 1. 貸出金の残存期間別残高は、キャッシュフローベースで算出しています。

2. 平成28年9月末は標準的手法を適用しています。

3. 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limitedの清算結了に伴い、平成29年9月末の計数は該当ありません。

(2) 貸倒引当金の内訳

①一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

■ 平成28年9月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	19,794	1,844	21,638
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—
貸 倒 引 当 金 計	19,794	1,844	21,638

(注) 1. 一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれています。
2. 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定は行っていません。
3. 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limitedの清算終了に伴い、平成29年9月期の計数は該当ありません。

②個別貸倒引当金

■ 平成28年9月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地 域 別			
国 内	21,922	△ 910	21,012
国 外	—	—	—
計	21,922	△ 910	21,012
業 種 別			
製 造 業	2,068	△ 20	2,048
農 業、 林 業	129	28	157
漁 業	46	7	54
鉱業、採石業、砂利採取業	76	△ 10	65
建 設 業	2,004	△ 249	1,755
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情 報 通 信 業	31	59	90
運 輸 業、 郵 便 業	211	38	250
卸 売 業、 小 売 業	4,447	△ 663	3,783
金 融 業、 保 険 業	13	3	16
不動産業、物品賃貸業	5,888	△ 478	5,410
その他各種サービス業	5,749	357	6,106
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	1,254	17	1,271
計	21,922	△ 910	21,012

(注) 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limitedの清算終了に伴い、平成29年9月期の計数は該当ありません。

(3) 貸出金償却の業種別内訳

(単位：百万円)

平成28年9月期	
製 造 業	—
農 業、 林 業	—
漁 業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建 設 業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情 報 通 信 業	—
運 輸 業、 郵 便 業	—
卸 売 業、 小 売 業	—
金 融 業、 保 険 業	—
不動産業、物品賃貸業	7
その他各種サービス業	—
国・地方公共団体等	—
そ の 他	583
計	591

(注) 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limitedの清算終了に伴い、平成29年9月期の計数は該当ありません。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後の残高

(単位：百万円)

		平成28年9月末	
		格付あり	格付なし
リスク・ウェイト 区分別	0%	79,254	3,332,058
	10%	—	345,314
	20%	311,130	38,714
	35%	—	486,571
	50%	366,460	1,252
	75%	—	1,694,645
	100%	61,623	3,288,249
	150%	—	9,694
	250%	—	8,818
	1250%	—	—
	上記以外	—	—
	その他	—	2,170
計		818,468	9,207,488

- (注) 1. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照し、リスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。
2. リスク・ウェイト区分別「1250%」は、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%が適用されるエクスポージャーです。
3. リスク・ウェイト区分別の「その他」は、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産です。
4. 平成28年9月末は標準的手法を適用しています。
5. 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limitedの清算終了に伴い、平成29年9月末の計数は該当ありません。

(5) 内部格付手法が適用されるスロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等

(7) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

上記(5)～(8)について、平成28年9月末は標準的手法適用のため、該当の計数はありません。平成29年9月末も連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limitedの清算終了に伴い、該当の計数はありません。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 適格金融資産担保又は適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	106,864	—	106,864
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー	—	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
計	106,864	—	106,864

- (注) 1. 「適格金融資産担保」には、自行預金、国債、上場株式等があります。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。ボラティリティ調整率とは、エクスポージャー又は適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャー又は適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。
2. 「適格資産担保」には、不動産担保等があります。
3. 平成28年9月末は標準的手法を適用しています。
4. 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limitedの清算終了に伴い、平成29年9月末の計数は該当ありません。

(2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	437,414	—	437,414
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー	—	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—
計	437,414	—	437,414

- (注) 1. クレジット・デリバティブの取扱いはありません。
2. 平成28年9月末は標準的手法を適用しています。
3. 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limitedの清算終了に伴い、平成29年9月末の計数は該当ありません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額

■ 平成28年9月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前 A〕	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後 A-B〕
カレント・エクスポージャー方式	20,959	—	20,959
派生商品取引	20,959	—	20,959
外為関連取引	16,433	—	16,433
金利関連取引	4,526	—	4,526
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
標準方式	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
計	20,959	—	20,959

- (注) 1. 与信相当額＝再構築コスト（ただし零を下回らないもの）
＋グロスのアドオン（想定元本額に、取引種類・残存期間に応じて定められた掛目を乗じたもの）
なお、再構築コストは平成28年9月末10,097百万円です。
2. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引については、与信相当額の算出対象から除外しています。
3. 平成28年9月末は標準的手法を適用しています。
4. 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limitedの清算終了に伴い、平成29年9月末の計数は該当ありません。

(2) 信用リスク削減手法として用いた担保の種類別内訳

該当ありません。

(3) クレジット・デリバティブ取引の想定元本額

① 与信相当額の算出対象となったクレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

② 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いたクレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー
該当ありません。

(2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャー

①保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位：百万円)

原資産	平成28年9月末
顧客手形債権	499
商業用不動産	10,855
アパートローン債権	16,116
計	27,472

(注) 1. 保有している証券化エクスポージャーは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。
2. 再証券化取引に該当するエクスポージャーは該当ありません。
3. 平成28年9月末は標準的手法を適用しています。
4. 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limitedの清算終了に伴い、平成29年9月末の計数は該当ありません。

②保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

		平成28年9月末	
		エクスポージャー	所要自己資本の額
リスク・ウェイト 区分別	20%以下	499	3
	20%超50%以下	—	—
	50%超100%以下	26,972	1,078
	100%超250%以下	—	—
	250%超650%以下	—	—
	650%超1250%未満	—	—
計		27,472	1,082

(注) 1. 保有している証券化エクスポージャーは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。
2. 再証券化取引に該当するエクスポージャーは該当ありません。
3. 所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×4%」で算出しています。
4. 平成28年9月末は標準的手法を適用しています。
5. 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limitedの清算終了に伴い、平成29年9月末の計数は該当ありません。

③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳
該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため該当ありません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)		
平成28年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	102,983	102,983
株 式	102,983	102,983
(うち子会社・関連会社株式)	(―)	(―)
金 銭 の 信 託	―	―
上 記 以 外	14,465	
株 式	14,465	
(うち子会社・関連会社株式)	(543)	
金 銭 の 信 託	―	
フ ァ ン ド	61,473	
計	178,922	

(注) 1. 「上場株式等エクスポージャー」は、市場価格等による時価のあるものです。
2. 平成28年9月末は標準的手法を適用しています。
3. 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limitedの清算終了に伴い、平成29年9月末の計数は該当ありません。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)	
平成28年9月期	
売 却 に 伴 う 損 益	2,072
償 却 に 伴 う 損 益	△ 78
計	1,994

(注) 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limitedの清算終了に伴い、平成29年9月期の計数は該当ありません。

(3) 評価損益

①中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益
■ 平成28年9月末

(単位：百万円)			
	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	評価損益
満 期 保 有 目 的	―	―	―
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	―	―	―
そ の 他 有 価 証 券	55,407	102,983	47,576
計	55,407	102,983	47,576

(注) 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limitedの清算終了に伴い、平成29年9月末の計数は該当ありません。

②中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益
該当ありません。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

平成28年9月末は標準的手法適用のため、該当の計数はありません。平成29年9月末も連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limitedの清算終了に伴い、該当の計数はありません。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

当行グループが内部管理上使用している銀行勘定における金利リスク量（金利ショックに対する経済価値の増減額）は以下のとおりです。

(単位：百万円)	
平成28年9月末	
金利ショックに対する経済価値の増減額	12,371
うち 円	7,840
うち 米ドル	2,581

(注) 1. 金利リスク量は、信頼区間99%、保有期間6か月、観測期間5年のVaRを用いて計測しています。
2. 平成28年9月末は西日本シティ銀行と長崎銀行の金利リスク量を単純合算しています。連結会社等の保有する金利リスク量については、極めて僅少であること等の理由から計測していません。
3. 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limitedの清算終了に伴い、平成29年9月末の計数は該当ありません。

Ⅳ. 定量的な開示事項（単体）

1. 自己資本の充実度に関する事項

（1）信用リスクに対する所要自己資本の額

①資産（オン・バランス）項目

		(単位:百万円)		
		平成28年9月末		<参考>
		信用リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	リスク・ウェイト (%)
現金	金	—	—	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	0
外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	0～100
国際決済銀行等向け		—	—	0
我が国の地方公共団体向け		—	—	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	20～100
国際開発銀行向け		—	—	0～100
地方公共団体金融機構向け		4,803	192	10～20
我が国の政府関係機関向け		15,928	637	10～20
地方三公社向け		635	25	20
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		41,932	1,677	20～100
法人等向け		2,581,867	103,274	20～100
中小企業等向け及び個人向け	[注1]	1,153,846	46,153	75
抵当権付住宅ローン		158,344	6,333	35
不動産取得等事業向け		611,543	24,461	100
三ヶ月以上延滞等	[注2]	6,256	250	50～150
取立未済手形		—	—	20
信用保証協会等による保証付		15,764	630	0～10
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	10
出資等		137,201	5,488	100～1250
(うち出資等のエクスポージャー)		137,201	5,488	100
(うち重要な出資のエクスポージャー)		—	—	1250
上記以外		107,680	4,307	100～250
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)		5,136	205	250
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)		9,487	379	250
(うち上記以外のエクスポージャー)		93,057	3,722	100
証券化(オリジネーターの場合)		—	—	20～1250
(うち再証券化)		—	—	40～1250
証券化(オリジネーター以外の場合)		27,072	1,082	20～1250
(うち再証券化)		—	—	40～1250
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産		—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		54,389	2,175	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額		△ 75	△ 3	—
計		4,917,191	196,687	

(注) 1. 「中小企業等向け及び個人向け」は、告示第68条を適用しリスク・ウェイトを75%としたエクスポージャーについて記載しています。
2. 「三ヶ月以上延滞等」は、3ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーについて記載しています。

②資産（オフ・バランス）項目

	(単位：百万円)		
	平成28年9月末		<参考>
	信用リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	掛 目 (%)
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	0
原 契 約 期 間 が 1 年 以 下 の コ ミ ッ ト メ ン ト	2,247	89	20
短 期 の 貿 易 関 連 偶 発 債 務	902	36	20
特 定 の 取 引 に 係 る 偶 発 債 務	335	13	50
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	(—)	(—)	50
N I F 又 は R U F	—	—	50
原 契 約 期 間 が 1 年 超 の コ ミ ッ ト メ ン ト	19,623	784	50
信 用 供 与 に 直 接 的 に 代 替 す る 偶 発 債 務	18,058	722	100
（うち借入金金の保証）	(10,647)	(425)	100
（うち有価証券の保証）	(—)	(—)	100
（うち手形引受）	(—)	(—)	100
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	(—)	(—)	100
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	(—)	(—)	100
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等【控除後】	2,844	113	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等【控除前】	3,092	123	100
控 除 額 (△)	247	9	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	216	8	100
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	7,031	281	100
派 生 商 品 取 引 及 び 長 期 決 済 期 間 取 引	13,339	533	—
カ レ ン ト ・ エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	13,339	533	—
派 生 商 品 取 引	13,339	533	—
外 為 関 連 取 引	10,904	436	—
金 利 関 連 取 引	2,434	97	—
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
標 準 方 式	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—
未 決 済 取 引	—	—	—
証 券 化 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー に 係 る 適 格 流 動 性 補 完 及 び 適 格 な サ ー ビ サ ー ・ キ ャ ッ シ ュ ・ ア ド バ ン ス	—	—	0～100
上 記 以 外 の オ フ ・ バ ラ ン ス の 証 券 化 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー	—	—	100
計	64,600	2,584	

(注) 参考に記載した「掛目」は、オフ・バランス取引の与信相当額を算出するにあたり、簿価又は想定元本額に乘じる値です。

(単位：百万円)

	平成29年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く。）	340,166
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,967
うち内部格付手法の段階的適用部分	—
うち内部格付手法の適用除外部分	1,967
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	338,198
事業法人等向けエクスポージャー	286,004
事業法人向け（特定貸付債権除く）	272,101
特定貸付債権	4,847
ソブリン向け	2,558
金融機関等向け	6,496
リテール向けエクスポージャー	44,509
居住用不動産向け	21,907
適格リボルビング型リテール向け	3,573
その他リテール向け	19,027
証券化エクスポージャー	3
購入債権	180
上記以外	7,501
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー	7,384
マーケット・ベース方式	1,137
簡易手法	1,137
内部モデル手法	—
P D / L G D 方式	6,246
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスク	17,979
C V A リスク	423
中央清算機関関連エクスポージャー	40
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの等	4,120
計	370,114

(注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%」、内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「スケーリングファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」で算出しています。
2. 「上記以外」には、その他資産等、他の金融機関等の対象普通株式等に該当しないもの及び特定項目のうち調整項目に算入されないものを含んでいます。
3. 平成28年9月末は標準的手法、平成29年9月末は基礎的内部格付手法を適用しています。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用し、算出していません。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
基礎的手法	—	—
粗利益配分手法	7,322	14,137
先進的計測手法	—	—
計	7,322	14,137

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、平成28年9月末は「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×4%」、平成29年9月末は「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」で算出しています。

(4) 総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
総所要自己資本額	206,921	346,491

(注) 総所要自己資本の額は、平成28年9月末は「自己資本比率算出上の分母×4%」、平成29年9月末は「自己資本比率算出上の分母×8%」で算出しています。

なお、平成29年9月末の総所要自己資本の額（自己資本比率算出上の分母×4%）は、173,245百万円です。

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャー（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）の中間期末残高及び主な種類別（地域別、業種別、残存期間別）は、以下のとおりです。

なお、期中平均残高は、中間期末残高と当期のリスク・ポジションが大幅に乖離していないため記載していません。

■ 平成28年9月末

（単位：百万円）

手 法 別	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	うち、三月 以上延滞 又は デフォルト
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他		
標準的手法が適用 されるエクスポージャー	6,348,481	1,474,054	1,179,761	20,959	924,843	9,948,099	9,201
内部格付手法が適用 されるエクスポージャー							
計	6,348,481	1,474,054	1,179,761	20,959	924,843	9,948,099	9,201
地 域 別							
国 内	6,348,481	1,301,632	1,179,761	20,959	924,843	9,775,678	9,201
国 外	—	172,421	—	—	—	172,421	—
計	6,348,481	1,474,054	1,179,761	20,959	924,843	9,948,099	9,201
業 種 別							
業種区分のあるもの	6,348,481	1,474,054	861,947	20,959	918,685	9,624,127	9,201
製 造 業	331,669	374	18,447	1,524	7,857	359,873	473
農 業、林 業	23,220	—	1	0	120	23,342	0
漁 業	6,155	—	70	—	—	6,225	24
鉱業、採石業、砂利採取業	16,710	—	127	—	—	16,837	6
建 設 業	240,814	455	2,923	6	2,900	247,100	341
電気・ガス・熱供給・水道業	137,767	—	6,281	833	1,000	145,881	—
情 報 通 信 業	79,101	30	3,166	0	160	82,457	5
運 輸 業、郵 便 業	147,627	195	6,056	113	2,423	156,415	2
卸 売 業、小 売 業	682,727	190	5,535	7,417	3,436	699,305	565
金 融 業、保 険 業	175,721	144,392	805,480	9,132	108,495	1,243,222	14
不動産業、物品賃貸業	1,436,964	1,320	6,685	679	9,482	1,455,131	5,911
その他各種サービス業	849,955	1,213	2,448	390	11,245	865,252	1,083
国・地方公共団体等	388,681	1,325,884	2,489	—	771,562	2,488,617	—
そ の 他	1,831,369	—	2,232	861	0	1,834,463	771
業種区分のないもの	—	—	317,814	—	6,157	323,972	—
計	6,348,481	1,474,054	1,179,761	20,959	924,843	9,948,099	9,201
残 存 期 間 別							
1 年 以 下	1,336,262	286,234	759,696	5,773	888,164	3,276,131	
1 年 超 3 年 以 下	1,042,053	477,117	1,129	7,099	14,291	1,541,691	
3 年 超 5 年 以 下	909,186	408,787	6,149	4,132	7,504	1,335,760	
5 年 超 7 年 以 下	644,303	187,795	749	1,332	770	834,950	
7 年 超 10 年 以 下	723,706	114,119	763	750	28	839,368	
10 年 超	1,589,037	—	1,528	1,772	7,744	1,600,082	
期間の定めのないもの	103,931	—	409,744	97	6,341	520,114	
計	6,348,481	1,474,054	1,179,761	20,959	924,843	9,948,099	

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	うち、三月 以上延滞 又は デフォルト
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他		
手 法 別							
標準の手法が適用 されるエクスポージャー	—	—	24,599	—	—	24,599	—
内部格付手法が適用 されるエクスポージャー	6,731,572	1,338,387	1,271,031	12,896	1,148,686	10,502,575	158,883
計	6,731,572	1,338,387	1,295,630	12,896	1,148,686	10,527,175	158,883
地 域 別							
国 内	6,731,572	1,099,208	1,295,630	12,896	1,148,686	10,287,995	158,883
国 外	—	239,179	—	—	—	239,179	—
計	6,731,572	1,338,387	1,295,630	12,896	1,148,686	10,527,175	158,883
業 種 別							
製 造 業	341,849	818	18,187	702	10,843	372,401	14,575
農 業、林 業	29,109	—	48	0	462	29,620	362
漁 業	8,707	—	32	1	8	8,749	92
鉱業、採石業、砂利採取業	16,386	—	126	—	0	16,512	438
建 設 業	253,374	935	3,050	0	3,743	261,104	14,132
電気・ガス・熱供給・水道業	136,384	—	6,071	619	3,376	146,451	70
情 報 通 信 業	81,072	10	3,043	—	630	84,757	1,350
運 輸 業、郵 便 業	168,874	135,197	6,100	100	4,611	314,884	5,234
卸 売 業、小 売 業	715,352	1,060	5,721	3,506	4,842	730,482	37,931
金 融 業、保 険 業	217,844	175,091	1,003,496	7,174	253,349	1,656,956	762
不動産業、物品賃貸業	1,640,725	5,395	8,769	432	12,603	1,667,927	27,765
その他各種サービス業	942,822	1,543	2,117	227	8,633	955,344	42,360
国・地方公共団体等	410,469	1,018,335	957	—	799,939	2,229,701	—
そ の 他	1,768,600	—	237,906	130	45,641	2,052,279	13,806
計	6,731,572	1,338,387	1,295,630	12,896	1,148,686	10,527,175	158,883
残 存 期 間 別							
1 年 以 下	1,066,136	254,024	982,790	3,391	1,123,631	3,429,974	
1 年 超 3 年 以 下	521,523	508,112	101	4,337	19,753	1,053,828	
3 年 超 5 年 以 下	740,909	192,943	6,460	2,525	2,088	944,928	
5 年 超 7 年 以 下	451,457	154,308	31	984	33	606,815	
7 年 超 10 年 以 下	785,135	141,772	167	210	63	927,349	
10 年 超	3,166,400	87,224	—	1,447	25	3,255,098	
期間の定めのないもの	9	—	306,078	—	3,092	309,180	
計	6,731,572	1,338,387	1,295,630	12,896	1,148,686	10,527,175	

- (注) 1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、部分直接償却前及び個別貸倒引当金控除前、標準の手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後及び個別貸倒引当金控除後で記載しています。
2. 業種別の「その他」には、個人向けエクスポージャーのほか、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
3. 残存期間別の貸出金残高は、平成28年9月末はキャッシュフローベース、平成29年9月末は最終期日ベースで算出しています。
4. 平成28年9月末は標準の手法、平成29年9月末は基礎的内部格付手法を適用しています。

(2) 貸倒引当金の内訳

①一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

■ 平成28年9月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	14,306	1,505	15,812
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—
貸 倒 引 当 金 計	14,306	1,505	15,812

■ 平成29年9月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	16,660	△ 1,164	15,496
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—
貸 倒 引 当 金 計	16,660	△ 1,164	15,496

(注) 1. 一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれています。
2. 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定は行っていない。

②個別貸倒引当金

■ 平成28年9月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地 域 別			
国 内	20,434	△ 810	19,623
国 外	—	—	—
計	20,434	△ 810	19,623
業 種 別			
製 造 業	2,030	△ 30	2,000
農 業、林 業	82	36	118
漁 業	16	8	24
鉱業、採石業、砂利採取業	76	△ 10	65
建 設 業	2,004	△ 249	1,755
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情 報 通 信 業	31	59	90
運 輸 業、郵 便 業	210	38	249
卸 売 業、小 売 業	4,188	△ 635	3,553
金 融 業、保 険 業	13	3	16
不動産業、物品賃貸業	5,476	△ 372	5,104
その他各種サービス業	5,597	325	5,923
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	705	15	721
計	20,434	△ 810	19,623

■ 平成29年9月期

(単位：百万円)

			期首残高	期中増減額	中間期末残高
地	域	別			
国		内	20,330	1,484	21,814
国		外	—	—	—
計			20,330	1,484	21,814
業	種	別			
製	造	業	2,066	160	2,227
農	業、	林業	142	△ 27	114
漁		業	37	△ 0	36
鉱業、採石業、砂利採取業			64	△ 0	63
建設		業	1,789	44	1,834
電気・ガス・熱供給・水道業			—	5	5
情報通信業			91	194	286
運輸業、郵便業			172	63	235
卸売業、小売業			3,943	△ 30	3,912
金融業、保険業			16	17	34
不動産業、物品賃貸業			3,268	93	3,362
その他各種サービス業			8,029	935	8,964
国・地方公共団体等			—	—	—
その他			707	28	736
計			20,330	1,484	21,814

(3) 貸出金償却の業種別内訳

(単位：百万円)

			平成28年9月期	平成29年9月期
製	造	業	—	—
農	業、	林業	—	—
漁		業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業			—	—
建設		業	—	150
電気・ガス・熱供給・水道業			—	—
情報通信業			—	—
運輸業、郵便業			—	—
卸売業、小売業			—	—
金融業、保険業			—	—
不動産業、物品賃貸業			—	—
その他各種サービス業			—	—
国・地方公共団体等			—	—
その他			—	—
計			—	150

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後の残高

(単位：百万円)

		平成28年9月末		平成29年9月末	
		格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
リスク・ウェイト 区分別	0%	79,254	3,290,660	—	—
	10%	—	339,701	—	—
	20%	307,454	42,433	—	—
	35%	—	452,412	—	—
	50%	364,759	729	—	—
	75%	—	1,537,077	—	—
	100%	61,623	3,268,098	—	24,599
	150%	—	2,006	—	—
	250%	—	5,849	—	—
	1250%	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—
	その他	—	2,170	—	—
計		813,092	8,941,141	—	24,599

- (注) 1. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照し、リスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。
2. リスク・ウェイト区分別「1250%」は、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%が適用されるエクスポージャーです。
3. リスク・ウェイト区分別の「その他」は、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産です。
4. 平成28年9月末は標準的手法、平成29年9月末は基礎的内部格付手法を適用しています。

(5) 内部格付手法が適用されるスロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成28年9月末	平成29年9月末
優	2年半未満	50%		2,302
	2年半以上	70%		23,097
良	2年半未満	70%		744
	2年半以上	90%		32,211
可	—	115%		—
弱い	—	250%		—
デフォルト	—	0%		—
合計				58,356

- (注) 1. スロットティング・クライテリアとは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階（優・良・可・弱い・デフォルト）の区分です。
2. 平成28年9月末は標準的手法適用のため、該当の計数はありません。

② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成28年9月末	平成29年9月末
優	2年半未満	70%		—
	2年半以上	95%		—
良	2年半未満	95%		—
	2年半以上	120%		4,944
可	—	140%		—
弱い	—	250%		—
デフォルト	—	0%		—
合計				4,944

- (注) 平成28年9月末は標準的手法適用のため、該当の計数はありません。

③ マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

種別	リスク・ウェイト	平成28年9月末	平成29年9月末
上 場 株 式	300%		624
非 上 場 株 式	400%		2,885
合計			3,510

- (注) 平成28年9月末は標準的手法適用のため、該当の計数はありません。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等

①事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのパラメータの推計値等

■ 平成28年9月期

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PDの推計値	LGDの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オンバランス 資産項目	オフバランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー						
1～3	正 常 先					
4～6						
7～9	要 注 意 先					
10～13	要 管 理 先 以 下					
ソブリン向けエクスポージャー						
81～83	正 常 先					
1～3						
4～6	正 常 先					
7～9						
10～13	要 管 理 先 以 下					
金融機関等向けエクスポージャー						
1～3	正 常 先					
4～6						
7～9	要 注 意 先					
10～13	要 管 理 先 以 下					
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー						
1～3	正 常 先					
4～6						
5～6	正 常 先					
7～9						
10～13	要 管 理 先 以 下					

■ 平成29年9月期

(単位：百万円)

債務者格付		債務者区分	PDの推計値	LGDの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値				
						オンバランス 資産項目	オフバランス 資産項目			
事業法人向けエクスポージャー			3.96%	42.12%	69.31%	3,725,284	58,119			
1～3	正	常	先	0.12%	43.26%	35.11%	1,661,124	47,494		
4～6				0.73%	41.31%	80.35%	1,325,328	8,167		
7～9	要	注	意	先	7.26%	40.81%	146.13%	648,330	2,231	
10～13	要	管	理	先	以下	100.00%	42.11%	0.00%	90,500	225
ソブリン向けエクスポージャー			0.00%	45.00%	0.87%	2,840,130	799,939			
81～83	正	常	先	0.00%	45.00%	0.83%	2,837,861	799,939		
1～3				0.09%	42.59%	45.64%	725	—		
4～6				0.78%	45.00%	80.92%	1,544	—		
7～9				要	注	意	先	—	—	—
10～13	要	管	理	先	以下	—	—	—	—	
金融機関等向けエクスポージャー			0.06%	45.00%	32.76%	227,254	18,258			
1～3	正	常	先	0.06%	45.00%	32.76%	227,254	18,258		
4～6				—	—	—	—	—	—	
7～9	要	注	意	先	—	—	—	—	—	
10～13	要	管	理	先	以下	—	—	—	—	
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー			0.19%	90.00%	120.88%	64,598	—			
1～3	正	常	先	0.07%	90.00%	108.35%	59,231	—		
4～6				0.40%	90.00%	204.78%	4,190	—		
7～9	要	注	意	先	5.43%	90.00%	452.63%	1,176	—	
10～13	要	管	理	先	以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	0	—

- (注) 1. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含み、特定貸付債権は含んでいません。
2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトの加重平均値は、スケールリング・ファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. オフ・バランス資産のEADはCCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。
5. 平成28年9月期は標準的手法適用のため、該当の計数はありません。

②リテール向けエクスポージャーのプール区分ごとのパラメータの推計値等

■ 平成28年9月期

(単位：百万円)

プール区分	PDの 推計値	LGDの 推計値	Eldefault の推計値	リスク・ ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミット メントの 未引出額	掛目の 推計値の 加重平均値
					オンバランス 資産項目	オフバランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞								
延滞								
デフォルト								
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞								
延滞								
デフォルト								
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞								
延滞								
デフォルト								
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
非延滞								
延滞								
デフォルト								

■ 平成29年9月期

(単位：百万円)

プール区分	PDの 推計値	LGDの 推計値	Eldefault の推計値	リスク・ ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミット メントの 未引出額	掛目の 推計値の 加重平均値
					オンバランス 資産項目	オフバランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.98%	23.19%	—	14.34%	1,615,126	—	—	—
非延滞	0.33%	23.10%	—	13.71%	1,594,659	—	—	—
延滞	20.55%	29.80%	—	121.10%	6,315	—	—	—
デフォルト	100.00%	30.28%	28.81%	37.64%	14,151	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.30%	56.48%	—	26.14%	73,483	51,002	119,125	42.81%
非延滞	0.97%	56.52%	—	25.16%	71,660	50,796	118,565	42.84%
延滞	8.36%	53.89%	—	99.36%	1,250	102	295	34.68%
デフォルト	100.00%	54.26%	51.94%	57.21%	573	103	264	39.34%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	5.70%	37.60%	—	34.02%	280,458	576	675	46.10%
非延滞	0.99%	37.56%	—	31.92%	209,099	491	612	46.10%
延滞	7.33%	36.00%	—	43.36%	43,690	73	49	46.10%
デフォルト	100.00%	40.38%	38.17%	35.17%	27,668	12	13	46.10%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	0.99%	43.58%	—	40.31%	169,302	384	833	46.10%
非延滞	0.62%	43.56%	—	40.01%	167,172	376	817	46.10%
延滞	9.43%	48.64%	—	81.89%	1,383	—	—	—
デフォルト	100.00%	38.69%	37.98%	29.76%	746	7	16	46.10%

- (注) 1. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じうる期待損失です。
3. リスク・ウェイトの加重平均値は、スケーリング・ファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. オフ・バランス資産のEADはCCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。
5. 平成28年9月期は標準的手法適用のため、該当の計数はありません。

(7) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

①直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位:百万円)

	平成28年9月期 (A)	平成29年9月期 (B)	差異 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー		26,925	
ソブリン向けエクスポージャー		—	
金融機関等向けエクスポージャー		—	
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		—	
居住用不動産向けエクスポージャー		35	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		123	
その他リテール向けエクスポージャー		2,647	
計		29,731	

- (注) 1. 「損失の実績値」は、過去1年間の処理損失（無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等）+ 中間期末個別貸倒引当金（部分直接償却前）+ 要管理先に対する中間期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しています。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却額や償却は含めていません。
3. 平成28年9月期は標準的手法適用のため、該当の計数はありません。

②要因分析

平成28年9月期は標準的手法適用のため、該当の計数はありません。来年度より要因分析を行う予定です。

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	損失額の推計値		損失額の実績値	損失額の推計値		損失額の実績値
	(期初)	実績値比	(期末)	(期初)	実績値比	(期末)
事業法人向けエクスポージャー				62,332	35,406	26,925
ソブリン向けエクスポージャー				18	18	—
金融機関等向けエクスポージャー				62	62	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー				79	79	—
居住用不動産向けエクスポージャー				3,383	3,348	35
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー				970	847	123
その他リテール向けエクスポージャー				5,906	3,259	2,647
計				72,752	43,021	29,731

- (注) 1. 「損失額の実績値」は、過去1年間の処理損失（無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等）+ 中間期末個別貸倒引当金（部分直接償却前）+ 要管理先に対する中間期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しています。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却額や償却は含めていません。
3. 平成29年9月期の損失額の推計値は、参考として平成29年9月末の推計値を記載しています。
4. 平成28年9月期は標準的手法適用のため、該当の計数はありません。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 適格金融資産担保又は適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年9月末			平成29年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計	適格金融資産担保	適格資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	106,252	—	106,252	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	273,486	987,258	1,260,745
事業法人向けエクスポージャー	—	—	—	187,397	987,083	1,174,481
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	777	174	951
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	85,311	—	85,311
計	106,252	—	106,252	273,486	987,258	1,260,745

- (注) 1. 「適格金融資産担保」には、自行預金、国債、上場株式等があります。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。ボラティリティ調整率とは、エクスポージャー又は適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャー又は適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。
2. 「適格資産担保」には、不動産担保等があります。
3. 平成28年9月末は標準的手法、平成29年9月末は基礎的内部格付手法を適用しています。

(2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年9月末			平成29年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計	保証	クレジット・デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	435,901	—	435,901	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	781,780	—	781,780
事業法人向けエクスポージャー	—	—	—	152,767	—	152,767
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	401,045	—	401,045
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	30,799	—	30,799
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	19,470	—	19,470
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	177,697	—	177,697
計	435,901	—	435,901	781,780	—	781,780

- (注) 1. クレジット・デリバティブの取扱いはありません。
2. 平成28年9月末は標準的手法、平成29年9月末は基礎的内部格付手法を適用しています。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額

■ 平成28年9月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前 A〕	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後 A-B〕
カレント・エクスポージャー方式	20,959	—	20,959
派生商品取引	20,959	—	20,959
外為関連取引	16,433	—	16,433
金利関連取引	4,526	—	4,526
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
標準方式	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
計	20,959	—	20,959

■ 平成29年9月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前 A〕	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後 A-B〕
カレント・エクスポージャー方式	12,896	—	12,896
派生商品取引	12,896	—	12,896
外為関連取引	9,511	—	9,511
金利関連取引	3,385	—	3,385
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
標準方式	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
計	12,896	—	12,896

(注) 1. 与信相当額＝再構築コスト（ただし零を下回らないもの）
 ＋グロスのアドオン（想定元本額に、取引種類・残存期間に応じて定められた掛目を乗じたもの）
 なお、再構築コストは平成28年9月末10,097百万円、平成29年9月末4,101百万円です。
 2. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引については、与信相当額の算出から除外しています。
 3. 平成28年9月末は標準的手法、平成29年9月末は基礎的内部格付手法を適用しています。

(2) 信用リスク削減手法として用いた担保の種類別内訳

該当ありません。

(3) クレジット・デリバティブ取引の想定元本額

① 与信相当額の算出対象となったクレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

② 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いたクレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー
該当ありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャー

①保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位：百万円)

原資産	平成28年9月末	平成29年9月末
顧客手形債権	499	546
商業用不動産	10,855	—
アパートローン債権	16,116	—
計	27,472	546

(注) 1. 保有している証券化エクスポージャーは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。
2. 再証券化取引に該当するエクスポージャーは該当ありません。
3. 平成28年9月末は標準的手法、平成29年9月末は基礎的内部格付手法を適用しています。

②保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

		平成28年9月末		平成29年9月末	
		エクスポージャー	所要自己資本の額	エクスポージャー	所要自己資本の額
リスク・ウェイト 区分別	20%以下	499	3	546	3
	20%超50%以下	—	—	—	—
	50%超100%以下	26,972	1,078	—	—
	100%超250%以下	—	—	—	—
	250%超650%以下	—	—	—	—
	650%超1250%未満	—	—	—	—
計		27,472	1,082	546	3

(注) 1. 保有している証券化エクスポージャーは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。
2. 再証券化取引に該当するエクスポージャーは該当ありません。
3. 所要自己資本の額は、平成28年9月末は「信用リスク・アセットの額×4%」、平成29年9月末は「スケーリングファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額×8%」で算出しています。
4. 平成28年9月末は標準的手法、平成29年9月末は基礎的内部格付手法を適用しています。

③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳
該当ありません。

6. マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため該当ありません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成29年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	98,203	98,203	125,857	125,857
株 式	98,203	98,203	125,857	125,857
(うち子会社・関連会社株式)	(—)	(—)	(—)	(—)
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
上 記 以 外	37,523		14,021	
株 式	37,523		14,021	
(うち子会社・関連会社株式)	(23,699)		(330)	
金 銭 の 信 託	—		—	
フ ァ ン ド	61,455		3,008	
計	197,182		142,886	

(注) 1. 「上場株式等エクスポージャー」は、市場価格等による時価のあるものです。
2. 平成28年9月末は標準的手法、平成29年9月末は基礎的内部格付手法を適用しています。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
売 却 に 伴 う 損 益	2,072	14,575
償 却 に 伴 う 損 益	△ 78	△ 0
計	1,994	14,575

(3) 評価損益

①中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益

■ 平成28年9月末

(単位：百万円)

	取得価額	中間貸借対照表計上額	評価損益
満 期 保 有 目 的	—	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	53,226	98,203	44,976
計	53,226	98,203	44,976

■ 平成29年9月末

(単位：百万円)

	取得価額	中間貸借対照表計上額	評価損益
満 期 保 有 目 的	—	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	51,540	125,857	74,316
計	51,540	125,857	74,316

②中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益

該当ありません。

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
マーケット・ベース方式（簡易手法）		3,510
マーケット・ベース方式（内部モデル手法）		—
P D / L G D 方 式		64,598
リ ス ク ・ ウ ェ イ ト 250 %		—
リ ス ク ・ ウ ェ イ ト 1250 %		—
計		68,108

(注) 平成28年9月末は標準的手法適用のため、該当の計数はありません。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

		(単位：百万円)	
		平成28年9月末	平成29年9月末
ル	ツ		68,849
ク	ス		40,309
ル	ー		—
方	式		—
修	正		—
単	純		—
過	半		109,159
数	方		
式	式		
マ	ン		
デ	ー		
ト	方		
方	式		
内	部		
モ	デ		
ル	方		
式	式		
簡	易		
方	式		
(リ	ス		
ク	・		
ウ	エ		
イ	ト		
4	0		
0	0		
%)			
簡	易		
方	式		
(リ	ス		
ク	・		
ウ	エ		
イ	ト		
1	2		
5	0		
%)			
計			

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの総額を計算する方式です。
2. 「修正単純過半数方式」とは、ファンド内が全て株式等エクスポージャーとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
3. 「マンドレート方式」とは、ファンドの運用基準（マンドレート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットの総額を計算する方式です。
4. 「内部モデル方式」とは、一定の要件を満たしたファンドの時価変動率から内部モデルを使用して リスク・ウェイトを適用する方式です。
5. 「簡易方式（リスク・ウェイト400%）」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
6. 「簡易方式（リスク・ウェイト1250%）」とは、上記全てに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
7. 平成28年9月末は標準的手法適用のため、該当の計数はありません。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

当行が内部管理上使用している銀行勘定における金利リスク量（金利ショックに対する経済価値の増減額）は以下のとおりです。

		(単位：百万円)	
		平成28年9月末	平成29年9月末
金利ショックに対する経済価値の増減額		11,586	19,532
うち 円		7,055	10,810
うち 米ドル		2,581	8,106

- (注) 1. 金利リスク量は、信頼区間99%、保有期間6か月、観測期間5年のVaRを用いて計測しています。
2. 金利リスクはコア預金内部モデルを用いて計測しています。